

2017年3月期 決算の概要

2017年5月10日



興銀リース株式会社

本資料には現時点で入手している情報に基づき当社が判断した将来の予測数値が含まれておりますが、一定のリスクや不確実性が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。将来に関する事項については様々な要因により変動することがございますので、ご留意下さい。

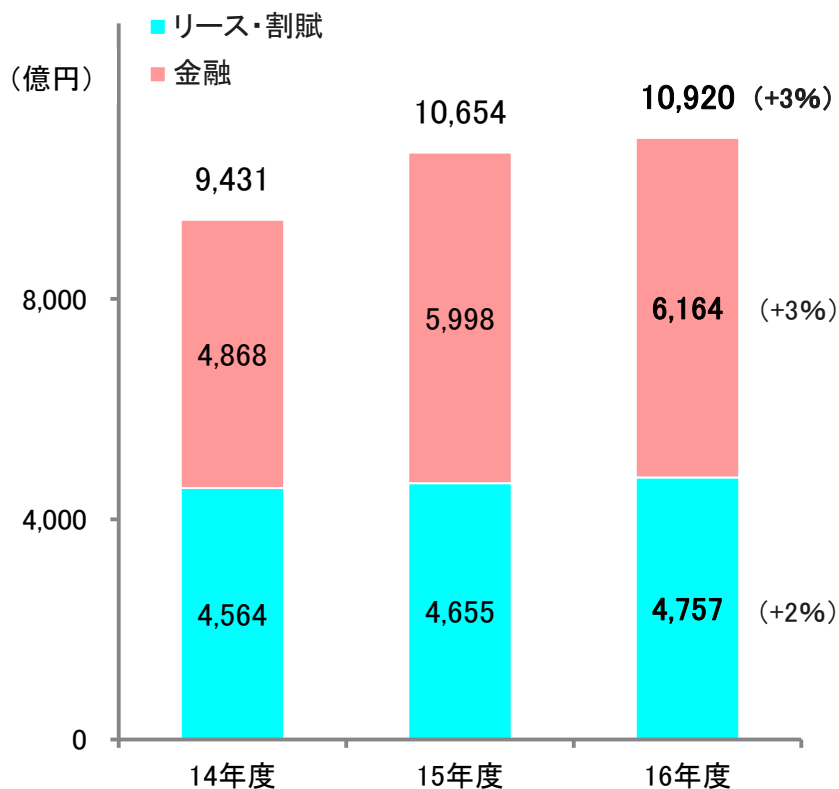
● 連結損益

- 差引利益はグループ会社売却による減収要因を打ち返し
- 市場金利が低位で推移したこともあり、資金原価は低減
- 第4四半期での大口信用コストを吸収し、親会社株主に帰属する当期純利益は4期連続で最高益を更新

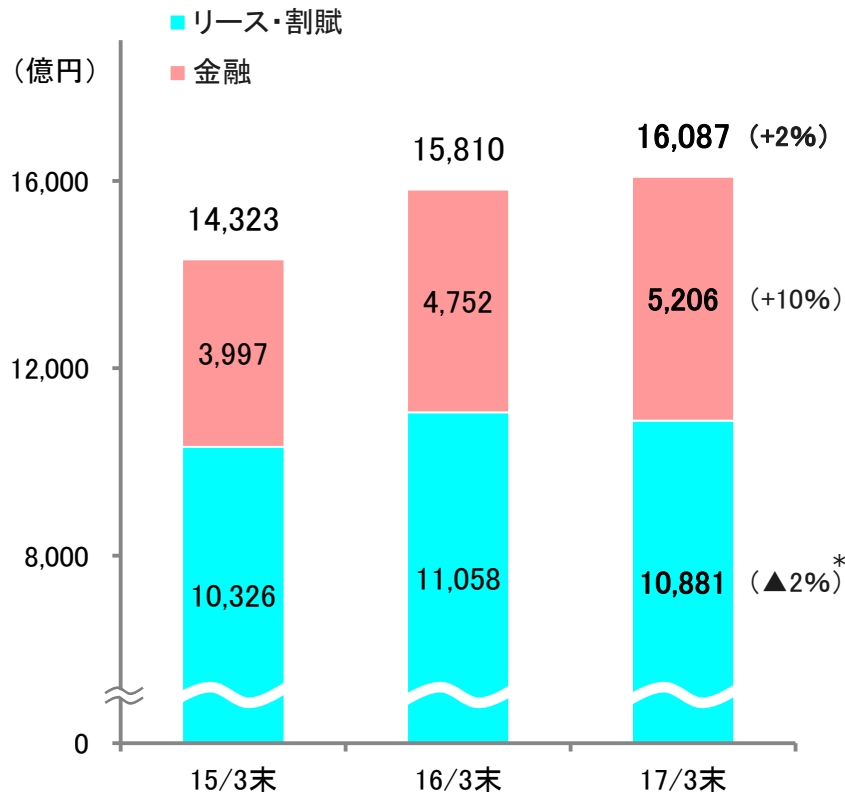
連結P/L (億円)	14年度	15年度 ①	16年度 ②	増減額 ②-①	増減率 ②/①	通期予想 〈進捗率〉
売上高	3,537	3,642	4,294	+652	+18%	<123%> 3,500
差引利益	416	448	449	+1	+0%	—
(資金原価)	(63)	(64)	(57)	(▲7)	(▲10%)	—
売上総利益	353	384	392	+8	+2%	—
(信用コスト)	(▲20)	(13)	(15)	(+2)	(+22%)	—
営業利益	179	176	180	+4	+2%	<100%> 180
経常利益	190	186	188	+2	+1%	<100%> 187
(償却前経常利益)	(170)	(198)	(203)	(+5)	(+3%)	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	111	116	124	+8	+7%	<103%> 120

■ 契約実行高は前年同期比3%増加し、営業資産残高は前年度末比2%増加

契約実行高



営業資産残高



*連結子会社である東芝医用ファイナンス㈱の売却（16年4月）により減少した残高を打ち返し

● リース・割賦の状況

- 「輸送用機器」及び「不動産」の伸びが全体を牽引
 - － 「輸送用機器」は、航空機オペレーティングリース案件の実行が寄与
 - － 「不動産」は、REIT向けブリッジ案件や商業施設等の不動産リースが増加

機種別契約実行高

(億円)	14年度	15年度	16年度	増減額	(率)
産業・工作機械	1,179	1,103	988	▲115	(▲10%)
情報通信機器	731	938	789	▲149	(▲16%)
輸送用機器	429	471	616	+145	(+31%)
土木建設機械	547	391	359	▲32	(▲8%)
医療機器	303	302	133	▲169	(▲56%)
商業・サービス業用機器	358	363	285	▲78	(▲21%)
事務用機器	100	102	112	+10	(+10%)
その他	915	986	1,475	+489	(+50%)
内、不動産	667	746	1,216	+470	(+63%)
合計	4,564	4,655	4,757	+102	(+2%)

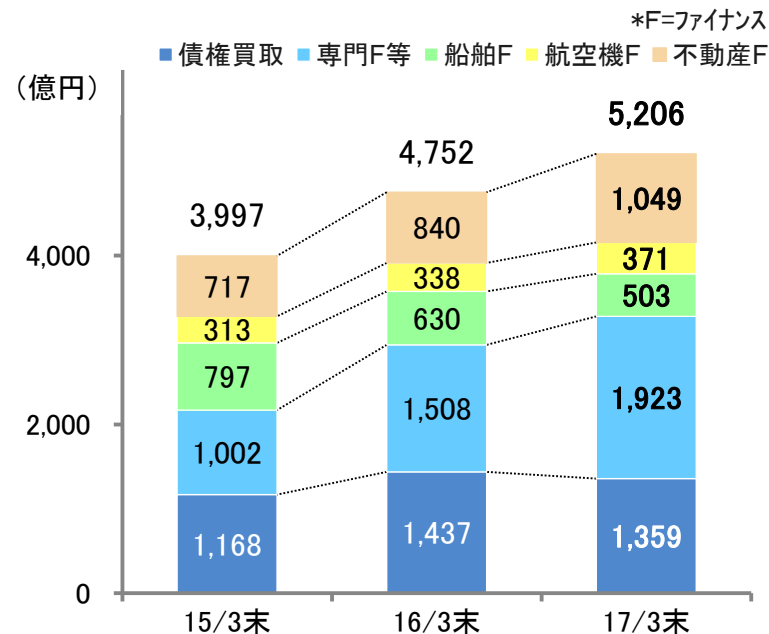
● 金融分野の状況

- 多様な顧客ニーズに対応し、契約実行高及び営業資産残高はともに増加
 - 「不動産ファイナンス」は、REIT向けブリッジ案件が増加
 - 「専門ファイナンス等」、「航空機ファイナンス」は、リスク・リターンを勘案して案件を選別し取り組み

契約実行高

(億円)	14年度	15年度	16年度	増減額	(率)
債権買取	3,890	4,372	4,456	+84	(+2%)
専門ファイナンス等	438	823	705	▲118	(▲14%)
船舶ファイナンス	159	152	102	▲50	(▲33%)
航空機ファイナンス	166	177	128	▲49	(▲28%)
不動産ファイナンス	215	474	772	+298	(+63%)
合計	4,868	5,998	6,164	+166	(+3%)

営業資産残高



● 注力分野の状況①

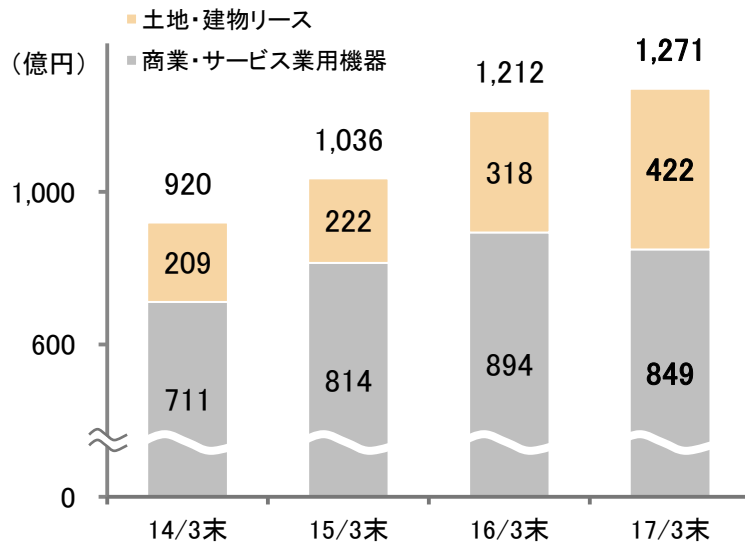
【内需型産業への取り組み】

- 顧客ニーズを捉えた提案営業や大手店舗開発事業者との連携等により、流通・小売事業者の設備投資案件を取り込み

【不動産関連ビジネス】

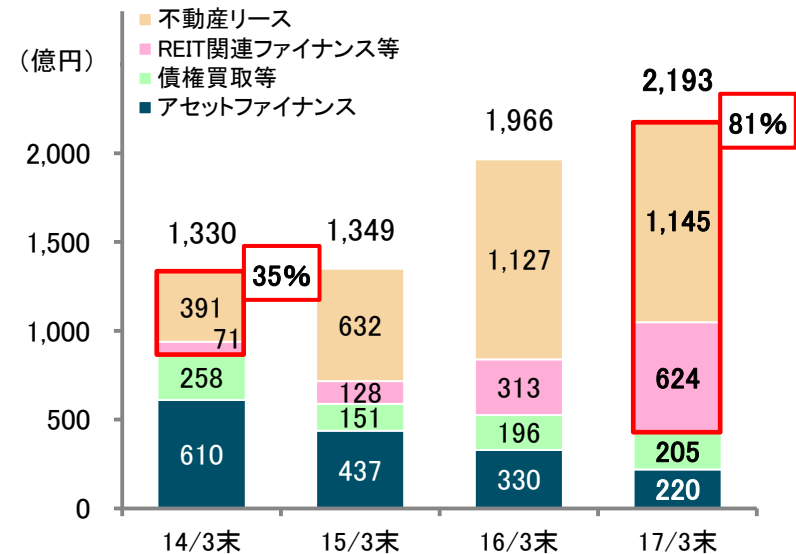
- 商業店舗等の不動産リースやブリッジ案件など物件保有型のビジネスを推進し、「金融」から「実物資産」へポートフォリオを組み替え

流通・小売業関連の営業資産残高



※上記残高は「商業・サービス業用機器」のリース・割賦の残高と「流通・飲食・小売」業者向け不動産リースの残高

不動産関連ビジネスの残高



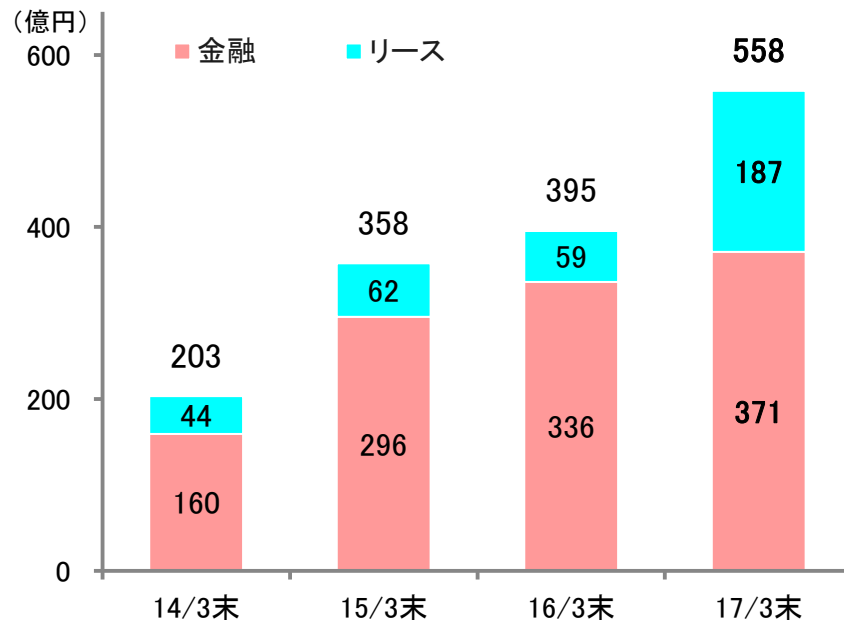
● 注力分野の状況②

■ 新しく開始した航空機オペレーティングリース事業が順調に伸長し、従来の機体担保ローン（金融）の取り組みとあわせ、航空機ビジネスの営業資産残高は前年度末比41%増加

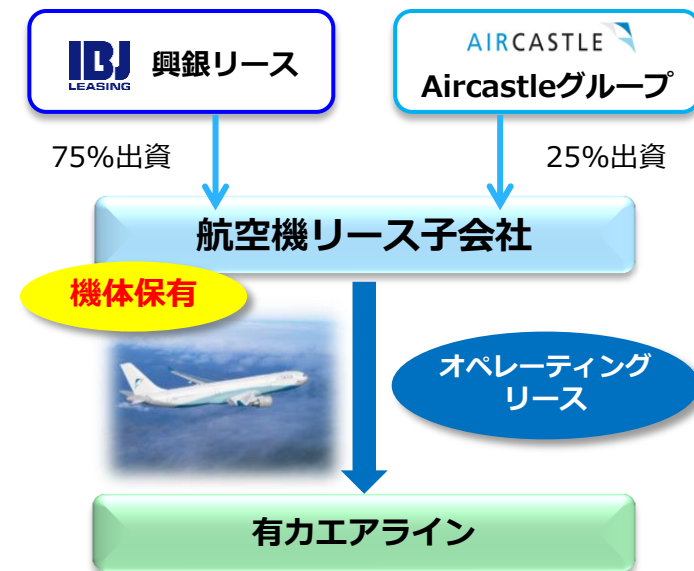
* 米Aircastle社と航空機オペレーティングリース専門子会社を設立し、2016年2月より事業開始

航空機関連ビジネスの営業資産残高

* 17/3末時点の為替レートで評価



航空機オペレーティングリース事業

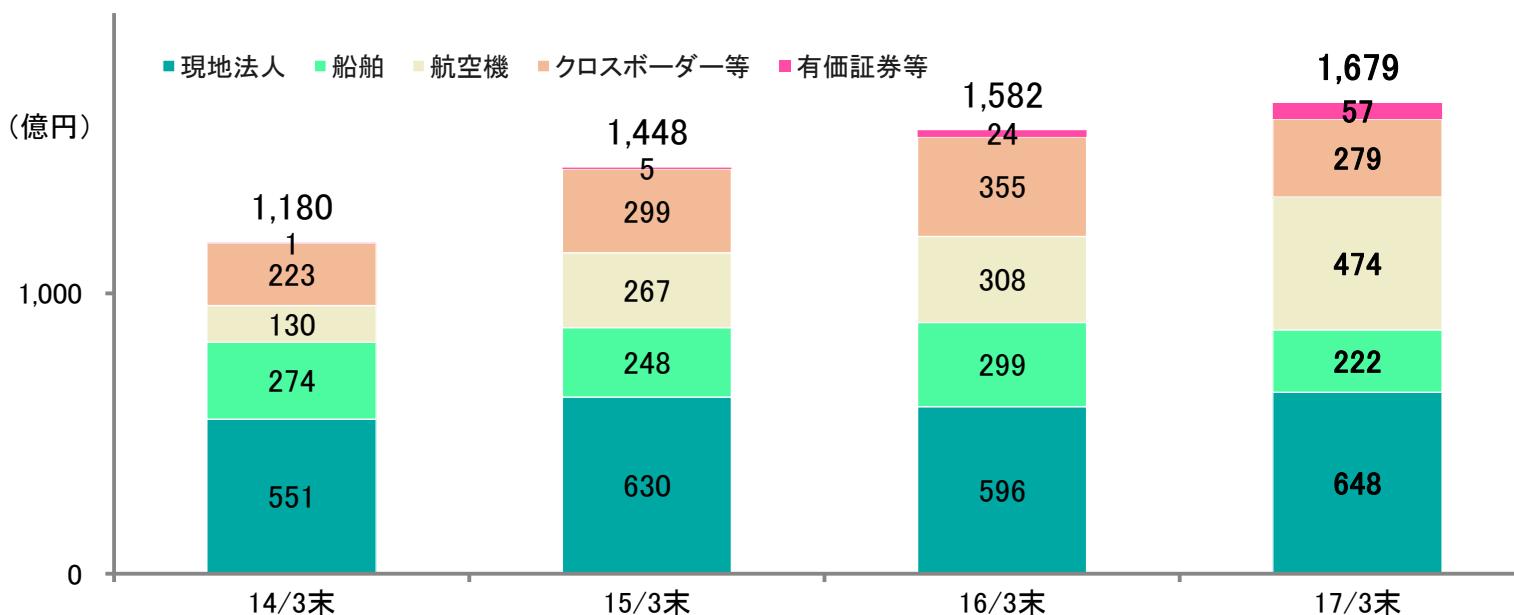


● 海外ビジネスの状況

- 新たな施策の実行により、営業資産残高は前年度末比増加
 - 航空機オペレーティングリース事業に参入し、事業領域を拡大
 - 非日系企業への取り組みを推進
 - タイにおけるオートリース事業への本格参入
 - 中国での現地優良医療機関向けリース案件への取り組みにも注力

海外関連アセットの営業資産残高

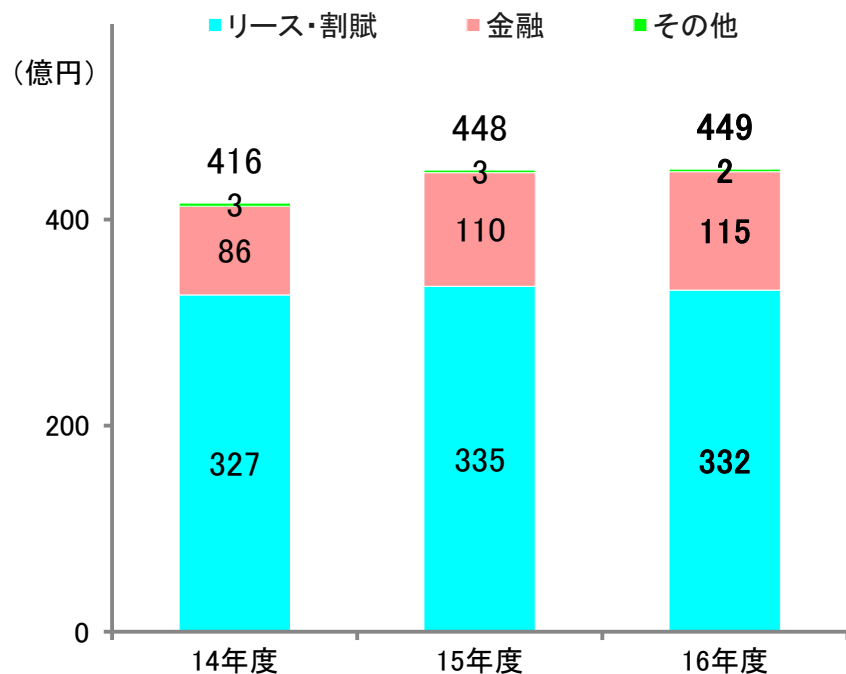
* 17/3末時点の為替レートで評価



● 収益状況

■ 差引利益は、グループ会社売却による減収要因を営業資産の積み上げにより、打ち返し

差引利益



運用利回り

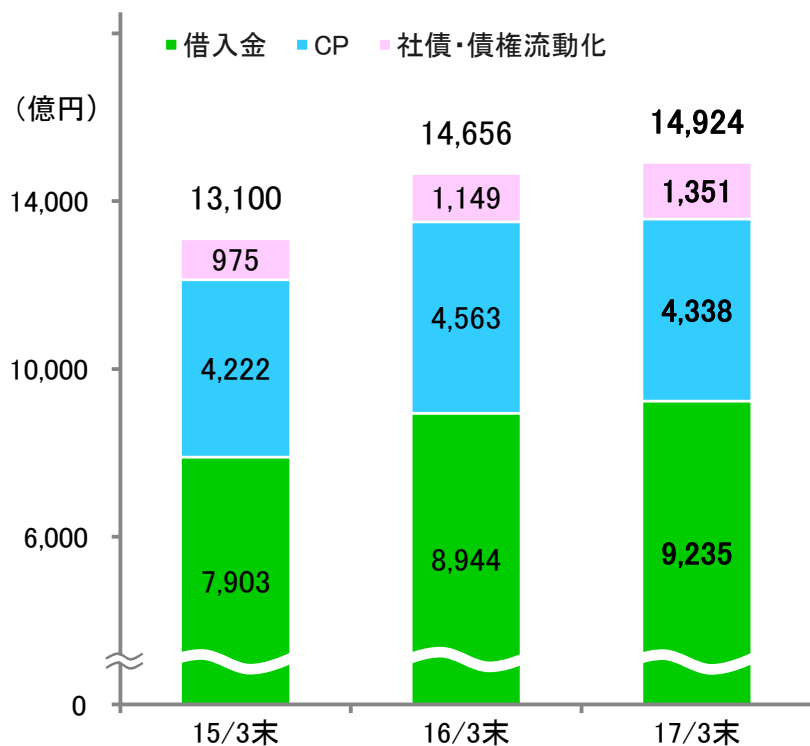
	15年度 通期	16年度 通期	増減
差引利益率	2.97%	2.86%	▲0.11pt
資金原価率	0.42%	0.36%	▲0.06pt
売上総利益率	2.55%	2.49%	▲0.06pt
営業資産 (平均残高、億円)	15,067	15,717	+650

(注) 差引利益率 = 差引利益 ÷ 営業資産(平均残高)
 資金原価率 = 資金原価 ÷ 営業資産(平均残高)
 売上総利益率 = 売上総利益 ÷ 営業資産(平均残高)

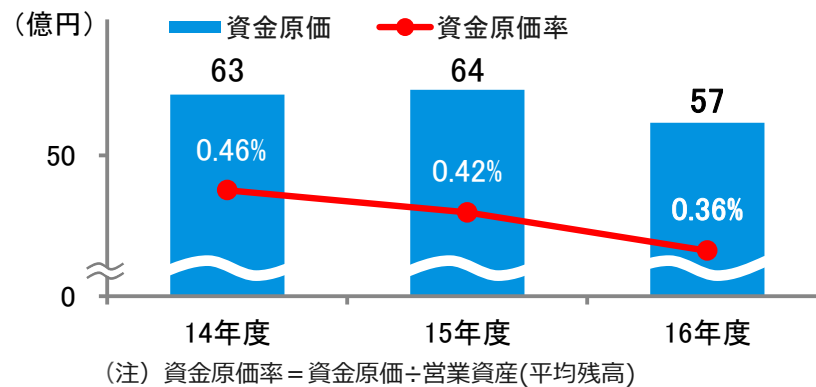
● 資金調達等の状況

- 営業資産の増加に伴い有利子負債残高は増加するも、良好な資金調達環境もあり資金原価は低減
- 着実な利益の積み上げにより、純資産及び自己資本比率はともに伸長

有利子負債残高



資金原価 (率)



純資産・自己資本比率

(億円)	15/3末	16/3末	17/3末
純 資 産	1,233	1,328	1,418
自己資本比率	7.6%	7.4%	7.8%

● 業績予想及び配当

- 親会社株主に帰属する当期純利益の目標は130億円とし、5期連続の最高益更新を目指す

【配当について】

- 2016年度の期末配当金は、当初予想32円から2円上方修正し34円を予定
- 2017年度の年間配当金は、前年度比2円増加の66円と16期連続の増配を予定

(億円)	2016年度 (実績) ①	2017年度 (予想) ②	増減額 ②-①	増減率 ②/①
売上高	4,294	4,000	▲294	▲7%
営業利益	180	183	+3	+2%
経常利益	188	190	+2	+1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	124	130	+6	+5%

年間配当金	64円	66円	+2円
中間配当金	30円	32円	+2円
期末配当金	(予定) 34円	34円	±0円

配当性向	22.0%	21.7%
------	-------	--------------